

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299―5367

郵便振替 〇〇―〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

生産性向上 二つの潮流 (中)

伊勢 太郎 : 2

◇ 統一地方選 北海道音威子府村から ◇

遠藤 村長 誕生

杉山 均 : 4

小西、杉山、玉田村議も再選

JR東春闘はどのように闘われたか 国労上野反合研 : 7

今、改めて「生産性向上運動」を批判する 山下 俊幸 : 10

魂を抜かれた資本論 (下) 原野人 : 15

読者からのおたより 18

旬刊 社会通信

NO.1380

二〇二三年六月一日号

二〇二三年六月一日発行

生産性向上 二つの潮流（中）

改良と革命 前号でみたように、資本家階級は少数である。労働者階級は圧倒的多数派である。

歴史が彼ら、労働者に与える思想と世界観で団結すれば、階級対立は歴史の博物館行きとなる。支配階級は、歴史の機関車は階級闘争であること、その推進力は労働者階級の団結にあることを知っている。だから、「反抗・抵抗」を起こさない労働者づくりには躍起となる。資本のしつぽにすることに全力をつくす。労働者の人間的成長、意識の成長は絶対に許さない、と。思想攻撃、労働者から労働者思想を抜きとる、洗脳である、洗脳は宗教だけでない。教育、企業の労務管理においてである。山下論文はそれを示す。

二〇世紀の大反動は、支配階級に新しい思想攻撃の口実を与えた。ソ連・東欧社会主義の「終焉」は階級闘争・唯物史観・マルクス主義の終わりだ。そして、脱イデオロギー 多極化の時代、政労使が対立する時代ではない、たがいに協力し、社会の改良・改革をはかる時代だ。改良主義者諸君には気の毒であるが、いくら改良、改革を積み重ねても、新しい矛盾は湧き出てくる。「多極化の時代」とは、矛盾の多様化に他ならず、これら副次的な矛盾は唯物史観（唯物論的歴史観）の導きの糸である生産力と生産関係の基本的矛盾がつくる。この矛盾の解消なしには、本当の改良、改革はない。

思想攻撃 思想攻撃は生活の全分野におよぶ。根本は生産性向上についてである。労働者流と資本家流の二つの思想潮流がある。労働者流は、マルクスの世界観がもつとも生き生きとわかりやすく語られる『共産党宣言』（岩波文庫）が教える。資本家流は『トヨタ生産方式―脱規模の経営をめざして』（ダイヤモンド社）、トヨタ生産方式の労働現場への適応である『連合ビジョン 働くことを軸とする安心社会―まもる・つなぐ・創り出す』（2019年10月）にみれる。

『宣言』は生産力の発展、生産性向上がもたらす労働者と社会の関係と影響を、こう述べる。

- 1) ブルジョア階級（資本家階級）は生産用具を、したがって生産関係を、したがって全社会関係を絶えず革命していなくては生存できない。
- 2) 生産の絶えまない変革、あらゆる社会状態のやむことのない動揺、永遠の不安定と動揺は、以前のあらゆる時代とちがうブルジョア社会（資本主義社会）の特徴である
- 3) 固定した、さびついたすべての関係は、それにもなう古くて尊い、いろいろの観念や意見とともに消え去ってしまう
- 4) そして、それらが新たに形成されても、それらはすべて、それが固まるまえ

に古くさくなくなってしまふ

生産性向上、機械化・技術の発展は、労働者の生活を豊かにするか、逆だ。不安・心配、格差（貧困）を生み、労働者を自殺、精神病へと追いこんでいる。生産性向上は物的富をふやし、便利、豊かになったようにみえる。だが機械や技術は資本の利潤を目的に改善されるのであるから、労働者には「窮乏、抑圧、隷従、墮落、搾取の強化」となる。

「連合ビジョン」（20頁〜21頁）は生産性運動を解説する。こうある。

- 1) 生産性とは、なによりも精神の状態であり、生存するものの進歩、あるいは不慮の改善をめざす精神運動である
- 2) それは、今日は明日よりも、よくなるという確信であり、さらに明日は今日にまさるといふ確信である
- 3) それはまた条件の変化に経済社会生活を不断に適應させていくことであり、新しい技術と新しい方法を応用しようとする不断の努力であり、人間の進歩に対する信念である

第一項に資本家的宗教―生産性向上運動、生産性三原則―の原点がある。なんとまあ率直に、あけすけに、はっきりと資本家的本性をさらけ出していることか。生産性運動は「精神運動」、逆らうものは、生産阻害者、首を切るというのであるから。

基本視点 この二つの潮流と考え方は、科学・技術の発展―機械化・近代化、生産性向上、生産力の発展―が労働者におよぼす影響をわれわれに考えさせてくれる。少し整理しておこう

- 一、現代社会ももうけ第一の資本主義社会である。競争は日々はげしくなる。
- 二、科学・技術は、したがって資本のもうけのために利用される。労働者の生活向上を目的としない。
- 三、労働者による「反抗・抵抗」が弱い時は、したがって生産性向上の成果は、労働者に還元されることはない。今日は昨日よりよくなることはない。
- 四、連合結成（1989年）以降の春闘、そして労働諸条件の動向がその証明である。
- 五、後者の考え方は「信じるものは「救われ」る」、だから生産性運動を信じ、「救われ」ようという宗教そのものである。
- 六、資本は、こうした考え方で生産性運動を行っているのであるから、生産性運動は洗脳、マインドコントロールそのものであり、政府もまた統一教会と同じである。

今、総資本が世界的に展開するSDGsは、生産性運動を職場から地域、自治体、国家に適應する。まさに体制的合理化運動としてある。

（伊勢 太郎）

◇ 統一地方選 北海道音威子府村から ◇
遠 藤 村 長 誕 生

小西、杉山、玉田村議も再選

人口減と財政難に、閉塞感が

4月18日告示、23日投票の日程で行われた、統一地方選挙において、音威子府地区労推薦の村長候補遠藤貴幸さん（47歳）が見事当選されました。併せて、同地区労推薦議員であります小西邦広さん（65歳・4期目）と私（杉山均65歳・2期目）、そしてともに活動をしている友好議員の玉田健さん（38歳農業・2期目）も無投票で村議（定数6名）に当選し、再度議会での活躍の場をいただきました。

音威子府村は、国鉄宗谷本線と天北線の分岐する鉄路の要衝として栄えてきました。昭和40年ころは、4千人を超える人口を数えていましたが、国鉄分割民営化の影響や、相次ぐ離農、若者の雇用の場の問題などで、現在人口650人と、北海道一小さな村です。

12年前佐近村長が誕生して以来、村の貯金（財政調整基金）がこの間で3分の1以下の5億円程度になってしまっています。2020年から新型コロナウイルスの影響で、臨時交付金が交付されたのに合わせ、村主催の行事がことごとく中止になったのを受け、村財政は、歳入増、歳出減でほぼ基金を切り崩さずに済んでいます。この間、音威子府村の予算は、この貯金を毎年1・2〜1・5億円を切り崩して編成されてきました。このままの予算規模を賄うとすれば、この先3〜4年で基金が底をつく状況になってしまいます。

教育行政においては、近年役場職員の新規採用による若年化や新規就農、農業後継者など子育て世代が少しずつ増えている中で、要望の多い「学校給食」「児童保育」などが放置されてきました。また、全国から生徒が集まる「おといねっぶ美術工芸高校」について、毎年40人が入学し、40人が卒業して村を去る。このことが長年繰り返され、卒業生が一人でも二人でも村に残ってもらえるような対策を村理事者に求めてきましたが、何ら手が付けられずに来ていました。

高齢者の方からは、村立診療所への不満や不安が多く聞かされていましたが、医師問題については聖域化し、なかなか解決には至りません。さらに村には介護などに対応できる施設がなく、いずれは村を出るしかない状況でもあり、「病気になるって動けなくなったらどうしよう」といった声が多くの方から寄せられています。

こうした住民の不満や不安を解消するにも、厳しい財政状況で、新たな大型事業もできないなど、閉塞感が漂う状況となっています。

危機感から職を辞しての出馬

このままではいずれ村存亡の危機が来てしまう。こうした危機感と、この村を何とかしたいという思いから1年ほど前、遠藤さんが自治労村職員組合や地区労政治局（地区労3役と村議2名で構成）に相談が持ち掛けられました。当時音威子府消防支署長であった遠藤さんは、行政経験がなく、「村のかじ取りを任せて大丈夫だろうか」と

いう不安もありましたが、「47歳の若さで、職を辞して村長選に出る」「何としてもこの村を変える」という強い意志を受け、自治労としても全面的にサポートしていくことを決定し、遠藤村長実現に向け動き出しました。

今年1月には、地区労定期大会において村長候補に遠藤貴幸さん。村議候補に小西、杉山現職村議を推薦決定しました。さらに、「新しい音威子府村を築く会（えんどう貴幸後援会）」を結成。そこには、玉田議員をはじめ、商工業者有志や若手農業者も加わり、いわゆる超党派の応援団が組織されました。

ウソの喧伝

一方、「地元出身者でもなく、行政経験のない若造に村は任せられない」とする保守的な人たちは、現職の村教育長（67歳、3月中旬に任期途中で退職…後援会には、元村長、現職村長、議会議長らそうそうたるメンバーが名を連ねていました）を対抗馬として仕立ててきました。

相手方は、音威子府生まれで、高卒で村役場に入り、いくつかの課長を歴任、教育長を10年務め、49年間の行政経験と音威子府出身であることを前面に出し、後出しじゃんけんで政策を打ち出してきました。我が方が出した政策には、「金（財政）もないのに何ができる」とか、「中川（遠藤さんの出身地…音威子府の隣町）の若造に村を乗っ取られる」「えんどうが村長になったら無医村になる」など誹謗・中傷を繰り返しながらも、出した政策は我が方の完全コピーでしかなく、「やる気になれば教育長時代にできたことだろう」と思えることや現村長が放置してきたことがほとんどで、とうてい住民に理解を得られるものではありませんでした。

不安の中の選挙戦

告示当日、私は自分の選挙カーに乗り、また、街頭に立ち政策を訴えました。でもいつの間にか、自分の名前を叫ぶよりも「村長は『えんどう貴幸』！」と叫んでいる自分がいきました。

村議選は定数通りの届出しかなく午後5時には選挙運動も終了しましたが、翌日からはえんどう貴幸本隊車に乗り込み、「基金が底をつくような状況を作ったのは現村長の責任で、『厳しい財政でえんどうに何ができる』などの吹聴は本末転倒。教育長として何もしてこなかった方に、本当にこの村を任せていいのか」ということを訴え、地域の皆さんの要望、特に高齢者の方たちからは、「この村に住み続けたいけど、何とかしてほしい」切実な声を聴き「若い人に期待しているから」と期待を一身に受け止めさせていただきました。候補者本人からも「27年間消防士、救急救命士として村民の命と財産を守ってきたこと。職をなげうつてもこの村を何とかしたい。守りたい。」の熱い訴えが徐々に浸透している手ごたえを感じながらも、「よそ者宣伝がされる中、本当に勝てるのか」という不安を抱えながらの選挙戦でした。

ダブルスコアの圧勝

投票日当日、開票は即日午後8時からで、午後7時半過ぎから地区労組合員をはじめ

めとした支持者、支援者が開票見守り会場に続々と押しかけ満員状態の会場に第一報が届いたのは午後8時20分過ぎ。緊張感が走るなか担当からは「開票立会人がクレームを入れている」とのこと、「これって危ないってことか」と緊張感が最高潮に達しました。その約10分後、午後8時半に届いたのは吉報！

「えんどう貴幸 294票」大きなよめきとともに拍手が巻き起こった瞬間でした。続けて「たかそね誠 141票」。ダブルスコアでの勝利が告げられました。「えんどう貴幸村長誕生！」熱いものがこみ上げてくる瞬間でありました。(当日有権者数・484名、投票総数445、無効10)

村民の3分の2がえんどう貴幸へ、そして私たちの運動に期待を寄せていただいた証であります。

普段の活動が結実

私が村議会議員になって4年、この間、3名の議員が連携を図りながら、取り組んできたこと。ふだんから住民の声を聴き、議会に反映させていく。地区労を中心に働く者の声に耳を傾け非正規労働者や雇用問題にかかわってきたこと。後継者問題や資材高騰などの農業問題を農業者と一緒に取り組んできたこと。商工業の方々の声を聴き、人手不足やコロナ対策に取り組んできたこと。子育て世代の声を聴き、学校給食や学童保育の実現に向け取り組んでいること。高齢者と向き合って、医療や介護問題に取り組んできたこと。などなど、住民の小さな声も取り残さない、住民に依拠した活動に取り組んできたことが実を結び、村長選挙の結果として現れたと考えています。

有権者はしっかり見ている！これからが本場の闘い

実は、対抗馬の前教育長は、昨年9月議会で再任されたばかりで、議会同意に際し、私たち3名の議員で、この間の学校現場での新型コロナ対策のまずさや、要望の多い給食問題等を放置するばかりか、質問に対しても「道教委が」が口癖のように何もしないことの理由として「道教委」を持ち出す輩には同意できないと委員会で反対意見を出しましたが、議長からの「教育現場に混乱をきたさないために今回だけはお願います」との申し出に、「納得はできないが、この小さな村に混乱をもたらすのは本意ではない」ことを伝え、やむなく同意することにしました。

議会でのやり取りを知ってか知らずか、その教育長が任期半ばで（というより、任期始まったばかりで）辞職し、村長選に出馬表明。同意をお願いしてきた議長がその教育長を担ぎ出すなど「言語道断」としか言いようがありません。

しかし、村民はしっかり見ているということでしょう。

遠藤村政の4年間もしっかり村民に見られているということであり、財政が厳しい中で、住民のニーズにどう応えていくのか、これから真価が問われる、本当の闘いであります。

(2023年4月26日 音威子府村議会議員(元国労組合員) 杉山均)

JR東 春闘はどのように闘われたか

今年は、歯止めがかからない物価高（1月の消費者物価指数は前年同月より4・2%上昇）と産業界の人手不足（労働需要の増）、特に世界的な若年労働力の獲得競争を背景に、岸田文雄首相や経団連十倉雅和会長までが年明けから「賃上げの実現」を呼びかける異様な春闘となった。大手自動車組合は満額回答で異例の早期決着。連合は3月17日、春闘での正社員の賃上げ率（ベア・定昇を含む）が平均3・80%と発表。3%超えは29年ぶりという。

なぜ支配階級が労働者の賃上げにそこまで「熱心」になるのか。政治的には憲法改悪に向け、労働者・組合幹部を自民党支持へと取り込み、経済的には国際競争に打ち勝つため、より一層の産業再編と生産性向上へ労働側に協力させるのが狙いと言えよう。2月26日に開かれた自民党大会で採択された「連合との連携強化」という運動方針が何よりもそれを物語る。

国労の交渉・取組みをふり返り、考えてみよう

JR東日本と国労の2023春闘は、2月13日新賃金要求（①係数4の定期昇給実施②社員・エルダー社員とも1万3000円の引上げ③2021年定昇減額の回復など）提出、3月7日第2回交渉をへて、3月14日会社側が①係数4の定昇実施②ベアは所定昇給額の4分の1（主幹職A1700円↘係職1等級1000円）+4000円③エルダー社員は基本賃金に3000円を加えるなどの回答（55歳未満社員で定昇分1・94%、ベア分1・84%の賃上げ率）を示し、翌日妥結した。

国労は、有楽町マリオン前駅頭宣伝・中央総行動（2月27日）をはじめ、東京支部や常磐地区連絡会による、新宿駅南口駅宣（3月8日）、貨物隅田川駅宣（2月27日）、金町駅宣（3月4日）など、本部交渉を支え、広範な世論に大幅賃上げを訴える活動を展開してきた。しかしパターン化した春闘の形は変わらず、会社による低額回答、国労の持ち帰り、そして、①12組合が乱立して力が分散、未加入者が8割（労使の力関係の現状）②不十分ながらも全社員の賃金改善が示された③回答指定日前に回答されたなどを「到達点」(?)と捉え、「社員の生活設計を考慮」して妥結した（国労東日本本部「業務連絡報」No.1704）。

会社の認識（主張）と国労の要求（主張）

以下では、主に2回目の交渉でのやりとり（「業務連絡報」No.1702）と3月14日の会社「回答書」から、会社の認識（主張）と国労の要求（主張）を要約抜粋してまとめてみた。

〈会社〉基準内賃金（定昇・ベア）の引上げは長期にわたり総額人件費に影響を及ぼすため、将来にわたる生産性向上の成果配分が基本。足元の業績と経営見通し、物価等の社会的動向などを考慮し、総合的に判断する。令和4年度第3四半期（2022年10～12月）決算は増収増益となったが通期の業績は楽観できない。今年1月の鉄道営業収入はコロナ前の約80%にとどまる。有利子

負債はコロナ前から1兆円以上増加している。お客様の働き方・暮らし方はコロナ前には戻らない。「変革2027」の実現、「融合と連携」を推し進め、収益力拡大・コストダウンを目指していく。

〈国労〉 離職者が多くなっている。会社は大きいが賃金・労働条件はどのようなのか、この会社を選択してもらえなくなるのではないか。

〈会社〉 離職者については賃金面を理由に辞めていく人はゼロとは言わないが、多くは仕事のやりがい達成感が理由。

〈国労〉 エルダー社員の賃金は各県の最低賃金からわずかに高いだけ。

〈会社〉 エルダー社員の基本賃金は、高齢雇用継続給付金などを活用しながら設計している。

〈国労〉 世間的に物価高に負けない賃上げと言われ、国際的人材確保競争も行われているが、どう認識しているか。

〈会社〉 当社が厳しい経営状況に置かれているということは、健全な危機意識。

〈国労〉 組合のアンケートでは、不満と答えた人は若手社員の中でも86%にのぼる。定昇削減や一時金引き下げで昨年度より不満が大きくなっている。

〈会社〉 令和3年度の定昇は、日本でもトップクラスの赤字という中でぎりぎりの判断だった。他の会社では、定昇のない会社、退職勧奨もある中で、当社としてできる限りの判断をした。

〈国労〉 社員はしっかり働き頑張れば給料も上がり会社も発展すると思っている。赤字を社員に背負わせることはよくない。昇給の回復をどのように考えるか。

〈会社〉 昇給は必ず4ではなく、その時々々の状況を見て判断するもの。令和3年度は2であり、社員に影響を与えた事実を認識しているが、だからと言って、遡って措置とか別途支給という性格ではない。ただ新賃金を考慮する要素の一つとして総合的に判断していく。

〈国労〉 この3年間で社員が減らされ、お客さまが戻った状態でも社員数は変わらず、職場は厳しい状況。それに見合う賃金を若い社員は望んでいる。

〈会社〉 社員の配置は組織の再編、統括センター等で柔軟な配置を進めていく。当社では固定費の占める割合が大きいので、人件費が利益の増減に直結する。

〈国労〉 グループ会社抜きに今のJ R東の事業運営は考えられない。グループ会社で働く人の生活についてもJ R東には責任がある。労働条件向上のため、年間契約の単価を上げるなど考えてほしい。

〈会社〉 会社としてはグループ会社をいじめるような契約はしていない。適切に契約を結んでいる。

〈国労〉 交渉のあり方として1回目に会社の情勢判断まで行えば、2回目に議論をしっかりと行うことができる。

〈会社〉 今のやり方で真摯に議論していると認識している。

交渉でのこのやりとりをふり返って皆さんはどう考えるでしょうか。

我々は、政治・経済・社会情勢を踏まえ、J R東日本と国労の主張、国労の交渉を

押し上げる取り組みなどを総括しながら、本当に国労は（連合も！）、生活不安・労働苦といった労働者の気持ちを代弁しえたのか、「賃上げは会社のもうけの分け前」という考え方（Ⅱ「生産性向上の成果配分」論）を、交渉においても社員・労働者の日常的な考え方においても、打ち破る方向性を持ちえたのか、職場の多くが「社友会」に組織されている中で労働組合の必要性Ⅱ団結の大切さを広げることが少しでもできたのか、という視点で考えていく必要があるのではないだろうか。

極端な人減らしの結果、休憩時間でも休めず働かざるを得ない

JESS（JR東日本ステーションサービス）においても、2月24日 賃金改善要求（①基本給月額 1万円引き上げ ②定期昇給額について、各等級一律1000円の引き上げなど）提出。3月15日 交渉を行い、3月23日 回答（定昇は係数4、ベアは2000円など）が出され、即日妥結した。3月15日の交渉内容が今のJESSの職場実態をよく表しているので、「業務連絡報」No.1706から抜粋して紹介する。

〈国労〉 コロナ下の3年間、小規模駅では日勤が削られ一人での泊り勤務、大規模駅でも出勤者数が減らされ労働強化になっている。お客さまが戻っても出勤者数は戻らず社員は手いっぱいだ。

〈会社〉 当社発足から10年を迎えるが、主勤務地外勤務での人材育成や生産性向上を図ることで順調な成長を遂げてきた。社員の皆様の取り組みに感謝する。第3四半期決算は増収増益。今後はエルダー社員や出向社員に頼らず受託業務を運営するために、社員数の拡大や教育に伴う人件費の上昇は避けられない。

〈国労〉 初任給でJESSの方がJR東より高くても、それ以降は上がらず30歳くらいで逆転され、差が広がっていく。駅限定の仕事とはいえ、同じ仕事をしていたこの差は何だといつも思わされる。そうした中で転職を考える社員も多い。

〈会社〉 定昇額は、人件費全体に長期的な影響を与えるので慎重に検討したい。

〈国労〉 泊り勤務一人だけの駅が増えている。小規模駅は経験豊富なエルダー社員が中心だったが、最近に入社1・2年目の社員が担うことが増えている。本人たちから不安の声が出ている。

〈会社〉 新しい社員が増えている。管区によっては一人勤務だらけの所もある。一人勤務が経験にもなる。習熟度を見ながらやっている。

〈国労〉 一人勤務で「休憩時間中は連絡がつくところにいるように」とか「業務用携帯を持っているように」といった指示がされる。これでは休憩時間と言いたい。コールセンターへのインターホン問い合わせが新座駅で月1200件、新小平駅で900件あり、コールセンター社員も、休憩時間中の駅社員に対応してもらおうのは心苦しいという。

〈会社〉 お客様の流れを見て、休憩時間をずらすことはできる。

〔国労上野反合研事務局 討議資料No.234（2023年4月2日）〕

今、改めて「生産性向上運動」を批判する

「生産性向上運動」は搾取の強化と労働運動弱体化への手段

「連合」は今年の春闘の回答状況の速報を発表している。4月11日時点で、「定昇相当込み賃上げ額」は加重平均で1万1022円、3・69%（前年比4765円、1・58%増）。

前号（2023年5月1日、1379号）で今春闘について書いたが、今春闘のキーワードは「経済の好循環」であった。更に賃上げの条件として「労働流動の促進」と「生産性向上」だという。これに対し「連合」は反論しない。いや、「生産性向上運動」に賛同し共に推進する立場にある。

40年前（1984年）に社会主義協会から刊行された『小集団管理―批判とたたかい』（塚本健編著）を改めて読みなおした。

同書では私自身が昭和電工（2023年1月1日、「レゾナック」と改名における生産性向上運動の導入経過と労働者の闘いについて詳細（24頁）に執筆した。今、改めて「生産性向上運動」について私自信の体験をもとに批判することにした。

同書・まえがきで編者の塚本健氏（東大教授）は、「独占資本は、労働者政党から階級政党の性格を抜きとり、労働組合から階級的労働運動の性格を抜きとって体制内化しようとしている。昭和40年代に、ほとんどの産業分野で、日本の大企業は、資本と呼応する労組幹部を育成し、組合役員に介入し、第二組合をつくり、労使協議制を導入し、労資協調体制を構築した。昭和50年の75春闘にあたって、同盟、IMF・JC系単産は《社会契約的春闘》を唱え、総評の大幅賃上げ要求に対して、事実上の賃上げ自粛論を打ち出した。その後、これらの組合は、労働戦線右寄り再編成の道を歩んだ」と述べている。

さらに、塚本先生は『月刊労働組合』（労働大学刊・1980年5月号）の飛鳥田一雄氏の興味深い談を紹介している。「いまから15年ぐらい前（1965年ごろ）・・・・鶴見のある工場の入り口に、『いかにしたら能率を上げられるか』という懸賞論文の募集がはりだされた。賞金は、当時の金で50万円。たくさんの応募があったなかで、結果として『職場でたばこを吸わないこと』という単純なものが当選した。これはすばらしい経営者のアイデアだと思う。単純でばかばかしいほどいいんです。第二次募集で、みんなが応募する気になりますから・・・。第二回の募集では『職場で突っかけぞうりをしないこと』が当選した。こうしていつのまにか応募者の頭が、どうやったら能率を上げられるか、労働者の考え方から経営者の考え方に移行していく。そこがねらいなんです。こうして、その工場のかんりの戦闘的な組合が、数年にして非常に改良主義的なものになりました。ここに改善提案のねらいと効果は、はっきり示されている」（同書7頁）。

ここで塚本先生は生産性向上運動の本質を指摘しているのだが、残念ながらその通りに進行し、社会党の解党・総評の解散が現実となり、大政翼賛体制へと変貌した。

独占資本は常に恐怖のなかにある

独占資本は階級的労働運動の発展と社会主義政党の伸長を押しとどめたいと考える。この答えは単純である。資本家は国内外の資本家と儲けのために熾烈な競争を続けなければならぬ。同時に如何に儲けるかを考えている。そのためには、他社の技術を盗もうと産業スパイさえ行う。また、有能な技術者の引き抜きも行う。このように資本間では熾烈な競争を常とする。

他方で、資本家は自由に経済活動(儲け)ができる社会(資本主義)を安定的に維持したいと考える。そのためには、最も利害が対立する労働者の反抗を抑える必要がある。これは独占資本共通の意思であるから、対・労働者対策では協調し固く団結する。

社会の発展法則である唯物史観と、資本主義生産方法によって行われる労働者搾取、剰余価値について、最も理解しているのが他ならぬ資本家その者たちだからである。

資本家は永遠に支配者階級であり続けるという欲望を抑えきれない。従って、労働者が真実を知り社会主義思想が広まることを恐れる。「労資は対立ではなく協調で」「労資はパートナー」「会社あつての労働者」「労資こそ職場の安定帯」「労働者の経営参加」など、労働者の心を揺さぶる甘い言葉こそ労働者管理の根本であると常に意識している。

労働者の反抗に恐怖し、おののく独占資本にとって、労働者教育と生産性向上運動は労務管理の両輪であり、労働者を洗脳(マインドコントロール)し支配するための巧妙な方策なのだ。賃金をはじめとする労働時間など種々の労働条件は労働者が反抗・暴動を起こさない程度に抑え込む。まさに「生かさず殺さず」である。

労働者の権利を保障しているかにみえる労働法は、労働者の闘いが高揚すれば「改正」され、労働者の抵抗・権利主張が弱まれば「改悪」される。全ての法律解釈も同様である。

マルクスによる「二大発見、すなわち唯物史観と、剰余価値による資本主義的生産の秘密の暴露によって、社会主義は科学となった」ことを資本家自身十分すぎるくらい理解している。従って、労働者の階級的意識の向上と階級闘争への発展は社会主義を常に恐れている。

戦前は、「治安警察法」(1900年)、治安維持法(1925年)によって、強権的な手法で労働運動・社会主義運動を抑え込んできたが、1945年の敗戦をえて、労働組合法の施行(1946年3月1日)、日本国憲法の公布(1946年11月3日)によって一定の民主主義が確立されるや、強権的手法は建前上許されないことになった。

でも、時には「三池」や「国鉄」で経験したように違法な手段で襲い掛かってくる。しかし、攻撃する側にも甚大かつ膨大な損失をもたらすことになる。よって、「労資の安定帯」づくりこそが近代的労務管理として位置づけられ、労働者教育と生産性向上運動を両輪として労働者から階級的意識や思想、結果として階級闘争は社会主義運動を消すために奔走する。

独占資本と、その政治勢力である自民党、更にはその補完勢力たちは、労働者の反抗・暴動抑えるために日夜必死なのだ。

労働者の洗脳は職場に「安定帯」は労資協調という名の御用組合づくり

1987年国鉄の分割・民営化策で労働者が大量に解雇され、国鉄闘争をお手伝いしていた頃、3年間の猶予期間(清算事業団雇用対策支所)後の1990年3月、いわゆる2度目の解雇を回避するため、国労の依頼で日経連の幹部と非公式に接触していた。その方は財界では主に労務屋として有名であった。労働委員会の命令の履行を求める私に対して、ある日「山下さんは、労働委員会は労働者の団結権の保障と権利擁護機関である、と言われるが、労働委員会は労働者の暴動を押さえるためであり、裁判所は革命を阻止するためにある」と言われたことがあった。

ロッキード事件による田中角栄・前首相の逮捕(1976年2月4日)に端を発し、政治倫理を巡り自民党内が混乱し、河野洋平らが自民党を離党し「新自由クラブ」を結成(1976年6月25日)したことで自民党が分裂した。かつてない体制危機を迎えた7月、日経連の桜田武会長は「重大な政治危機にであつても、職場に安定帯があり、警察、裁判所、官僚組織が健全であれば、乗り越えることが出来る」と語っている。

その後の総選挙(1979年10月7日)で自民党が敗北し、過半数割れによる内部抗争「40日抗争」(1979年10月7日―11月20日)という事態にあつても、桜田がいうとおり「職場の安定帯」が機能した。

生産性向上運動のはじまり

昭和電工は「昭和電工疑獄事件」(1948年)など戦後の混乱期から脱却し、朝鮮戦争(1950年6月25日―1953年7月27日)を経て、基礎的に復活し独占資本としての基盤確立をめざしながら、化学肥料生産中心から、石油化学に進出し総合化学会社として事業活動を開始した時期の1952年頃には職場から「改善提案」が出されるようになった。「作業意欲の向上」「作業効率」「製造原価の低下」「安全の向上」を名目に、内実は「精神的な面の目的」(企業意識の植え付け)があつたという。

昭和電工における生産性向上運動の本格的な始まりは、1954年「業務改善提案」制度が労働組合に正式に提案され、組合本部が熟慮することなく安易に受け入れたことであつた。また、1954年は前年に提案されていた「職階職務給制度」導入の年でもあつた。

次に登場したのがCD運動であつた。CDとはZDとQCを合体させたもので、埼玉県の秩父工場で合理化案と共にCD運動の提案があり、その歴史が始まつた。

QC活動―品質管理のことで、1950年頃から米国・デミングにより日本に紹介され、トヨタ自動車が進来から行われてきた品質管理を強化し、1961年にTQCとして導入したのが始まり。

ZD運動―無欠点運動のことで、1962年アメリカの航空機製造・マーチン社で開発された管理手法で、日本では1965年日本電気(NEC)が最初に導入し、その後QC運動(品質管理)とともに、全員参加の小集団運動として全国的に展開し発展した。

自主参加を建前としながら、徐々に「拒否できない雰囲気をつくりながら、更に「目標管理」「小集団活動」と結合させ「運動」「管理」として、なかば強制へと進んだ。

「小集団」による「目標」は、自主性を強調しながら、「品質向上」「コストダウン」「作業効率」ばかりか、「職場生活」「社会生活」まで拡大された。特に、1973年末の第一次オイルショックを契機として高度成長路線の行き詰まりが顕著になると、更に「不況・赤字宣伝」を強め、首切りを含む大合理化を貫徹するため、小集団運動は労働組合の右傾化・御用化を背景に職場に急速に定着してきた。

日本生産性本部の発足―1953年末、経済同友会と米国大使館との間で生産性向上に関する協議が行われ、1954年3月19日に経済同友会の提唱で、生産性本部の前身である「日米生産性増強委員会」が設立された。1955年2月14日、米国外活動局(FOA)の資金援助と日本政府の助成を受けて、「日本生産性本部」が設立された。初代会長には石坂泰三(東芝社長)。労働組合からは、滝田実(全労会議議長)、陰山寿(海員組合組合長)、古賀専(総同盟理事)らが役員に就いた。注目されたのが米国への視察団の派遣であった。視察団は労・「使」・中立の三者12人を原則とし、1955年度の派遣は、計15団体・174人にのぼった。

生産性本部に総評は「MSA(日米相互防衛援助協定)再軍備の一環として、経営者側が労使協力と生産性向上の美名のもとに、労働強化と賃金抑制を図る手段を研究する機関」だとして参加を拒否した。他方、全労会議(同盟の前身)は首切り労働強化反対、労働条件と賃金の向上など5条件が受け入れられたとして、1956年に参加を決定。

国鉄における生産性向上運動の実態とたたかひの教訓

1970年4月、国鉄本社は能力開発課を設置し、生産性本部の指導を受けて、職員の研修・教育を体系化し開始した。これは単なる生産性向上運動ではなく、国労・動労への組織攻撃であった。国労・動労は組合員の脱退が相次ぎ、国労第32回大会(函館1971年8月24―28日)で中川新一委員長は特別発言を求められ、「座して死を待つよりも、立つて反撃に転じよう」と組合員の抵抗と決起を促した。総評も学者・弁護士を含む調査団を結成し活動を開始し、不当労働行為救済を公労委に申し立て(国労39件、動労35件)、裁判所にも数多くの仮処分申請を行った。

公労委に提訴していた静岡管理局の案件について不当労働行為と認定され(1971年10月5日)、更には社会党議員による国会での追及となり、また、水戸鉄道管理局で「不当労働行為はうまくやれ」と訓示した能力開発課長の録音テープが公開された。真壁職員局長の謝罪で組織攻撃の事実が白日の元となった。磯崎総裁は国会で謝罪し、国労に謝罪文を提出し、真壁職員局長の更迭、幹部18名を処分することで決着した(1971年10月23日)。

このマル生攻撃で6名の自殺が報告されている。国労は3万人余を失ったが、そのご回復。一方、当局の支援を受けた第二組合「鉄労」は、マル生で10万人を超えたが、1978年には5万5千人まで減少した。

国労は第34回大会(松江1973年7月23―27日)で「国労綱領」の改定論議を開始し、第36回大会(水戸1975年6月24―28日)で綱領の第1項に「資本主義社会が労働者の搾取を強めるものであることを認識し、労働者階級の解放をめざして闘う」という画期的な内容が満場一致で採択された。

これらを契機に、国労は伊豆大川に「国労教育センター」を建設（1972年2月）して「労働学校」（岩井章校長）を開校し、本格的な労働者教育に取り組みを開始する一方、「現場協議制度」（1968年7月1日合意）や『職場闘争の手引き』を活用・強化し、階級的労働組合運動を強め、名実ともに総評運動の機関車にのぼりつめるに至った。

生産性向上運動Ⅱ 小集団運動はなぜ浸透したのか

第1に、低賃金・生活苦をテコとする誘導であり、第2に職場支配体制による義務感という心理的圧力、第3に教育・研修・訓練、宣伝による労働者としての思考力の変化、第4に発表会、表彰、会社幹部との食事会、他会社実践者との交流会などによる優越感の醸成など重層的工作であった。そして結果は人事考課として昇進・昇給で結論付けられる。

こうして、職場の「提案制度」は「111運動」（1人・1日・1提案）として競争させられ、結果は小集団としての連帯責任を自己認識するようになる。労働災害を自己責任に追い込む「体力づくり運動」「腰痛体操」「無災害運動」などは、労働者にとつて、もつともらしく否定できない。また、労働現場においては労働災害・職業病を全て隠蔽することは出来ない。

「レクレーション」「職場の飲み会・旅行」、更には「シートベルト着用運動」に至るまで、勤務外の日常生活まで対象とし侵食してきた。

ここまで労働運動・社会主義運動が弱体化・後退しているのに当事者たちに被害者意識は希薄であることこそ深刻な事態である。

権利の主張、闘いは一人から始まる

ここで問われるのが、労働者の世界観である。1970年代の高揚期に活動家・運動家、及び指導者として存在した方々の自信喪失、思想的後退、転向は責任重大である。社会党の解党・総評解散、社会主義協会の分裂という時期に、協会幹部の某さんから「マルクス・レーニン主義は肩身が狭くなるだろう、だからこそ、マルクス・レーニンを取替えて言い続けることが大切だ」と説かれたことがあった。「マルクス・レーニン主義は古い」「向坂理論からのリセット」「現在の情勢に合わせた理論と運動」「ベーシックインカム論」。更にはマルクス理論を歪曲した『人新世の「資本論」』『ゼロからの資本論』（斎藤幸平著）などに惑わされ振り回されている様は悲劇である。

独占資本や、その同調者の巧妙な施策（攻撃）や屁理屈に振り回され動揺させられてはならない。私たちは「賃労働と資本」の関係Ⅱ階級対立を再認識しなければならない。正に、マルクスによって確立された「唯物史観と剰余価値の法則」を自ら学び直し、マルクス・レーニン主義を堂々と主張し声を上げなければならぬ。

独占資本が進める思想攻撃は更なる搾取強化と資本主義体制の維持が目的である。労働者教育・生産性向上運動による思想洗脳（マイルドコントロール）、支配する階級との思想闘争に負けてはいけない。権利の主張、闘いは一人から始まる。輪をひろげ、各地で「小さな学習会」を組織して階級的労働運動Ⅱ科学的社会主義の芽を沢山つくりだし、やがて大きく育て、搾取の鎖から解き放されることを諦めずにめざそうではないか。

（山下 俊幸）

魂を抜かれた資本論（下）

国家の任務と無用の長物となり死滅する国家、自由の王国への人類の飛躍

革命と国家と階級と社会主義について、さらに理解を深めるためには、『空想より科学へ』（一八八〇年。もとの『反デューリング論』は一八七八年、これはマルクスも目を通し協力しながらエンゲルスによって書かれたものである）を見てみよう。

「プロレタリアートが国家権力を掌握するのである。そして生産手段を先ず国有にするのである。だが、これは、プロレタリアートがプロレタリアートとしての自分自身を止揚すること、またこれにより階級差別と階級対立が止揚されることを意味する。それと共に、国家としての国家が止揚されることを意味する。階級対立のうちに動いてきた従来のは社会は、国家を必要としたのであった、即ち、その時々、その搾取階級がその外部の生産条件を維持するための組織、特に、現存生産方法によって与えられている抑圧条件のうちに被搾取階級（奴隷、農奴又は隷農、賃金労働）を、強制的に服従させるための組織を、必要としたのであった。……しかるに国家が、遂に社会全体の本当の代表者となるに及んでは、それは、それ自身無用の贅物となる。抑圧すべき如何なる社会階級も存在しなくなり、階級支配と従来のは生産の無政府状態に立脚せる個人の生存競争がなくなってしまうえば、そしてこれから生ずる衝突と放逸とがなくなってしまうえば、制圧すべきものが全く残らない、特殊の圧制力としての国家の必要があらう筈がない。社会全体の本当の代表者となった国家の最初の行為——社会の名において生産手段を没収すること——は、同時に国家が国家として行う最後の独立行為である。国家権力による社会関係への干渉は、一領域から他の領域へと順々に無用の長物となり、遂には眠りにつく。人間に対する支配なるものがやんでその代りに物の管理と生産過程の経営が現れる。国家は『廃止』されるのではなくて、死滅するのである。」（岩波文庫旧版、64〜65頁）

「社会による生産手段の没収と共に、商品生産は除去され、従って生産者に対する生産物の支配もまた除去される。社会的生産の内部における無政府状態に代って、計画的な意識的な組織が現れる。個人的生存競争は消滅する。かくして、はじめて人間は、ある意味において、動物界から決定的に区別され、動物的生存条件を脱して人間的なそれに入る。……人間自身の社会的結合は、これまでは自然と歴史の強制として人間に対立して来たが、今や人間の自由行為となる。従来歴史を支配してきた客観的な外来の諸力は、人間の統制に服するに至る。こうなって、初めて、人間は、十分な意識をもって自己の歴史を作り得る。これよりして後はじめて、人間が発動させた社会的諸原因が、主としてかつますます著しい程度において、予期の結果を齎し得るのであらう。それは必然の王国から自由の王国への人類の飛躍である。」（同上、68〜69頁）

前記『共産党宣言』で解説されていることは、ここではさらに明確にされている。このように労働者階級が組織する政治権力（国家）は、新しい「協力体」、「自由の

王国」を確立するために不可欠である。

独占資本の支配下で「コモン」と「市民営化」を増やしていくと、いつの間にか

マルクスはパリ・コミューンが協同組合的生産を組織したことを、資本の支配を倒した後の資本主義システムにかわるべきものとして、コミニズムと評価している。

斎藤君はマルクスと対照的である。独占資本の政治的代理人である自民党とその政権が策定し昨年10月に施工された「労働者協同組合法」を過大に評価する。私的労働をなくして賃労働を廃棄するのがアソシエーション社会の目標だが、このような「コモン」をふやし、「市民電力」などの「市民営化」も広げていく、労働者協同組合や労働組合によって私的労働を制限していく、……といったのまにか独占資本支配のもとでコミニズム社会がめでたく実現する。

「あとがき」・・・斎藤教授は労働者の闘いの意義も知らない

「革命？ そんなのどこで起きたんだ。革命なんて、もうとっくに時代遅れだ——と感じている人がほとんどでしょう。……福島原発事故をきっかけに原発運動がかなり盛り上がりました。……とはいえ、原発は今も動いています。最近では電力逼迫のせいで、原発再稼働どころか、原発新設なんて声も出てきているくらいです。原発の戦いは敗北に終わりました。」と近視眼の斎藤教授は「あとがき」で書いている。

これに対しマルクス・エンゲルスは『共産党宣言』でこう述べている。

「ときどき労働者が勝つことがあるが、ほんの一時的にすぎない。かれらの闘争の本来の成果は、その直接の成功ではなくて、労働者の団結がますます拡がっていくことである。」(同上、51頁)

筆者が半世紀余りに反原発闘争のお手伝いに関与するようになった頃は、立地自治体の先覚的労働者が柏崎や福島県浜通りや敦賀などで取り組みを開始していた程度であった。だが今では琵琶湖周辺をはじめ北海道から九州に至るまで全国各地に反原発闘争は拡がり、多くは負ける闘いを通して、原発を推進する独占資本と自民党政権にとって悔りがたい勢力に成長している。国家の一翼を担う裁判官でさえ、時としてはまともな判決を出さざるを得ない。

「最後に勝つまでは負ける」とは山川均も、向坂逸郎も愛した言葉であった。

「あとがき」の最後に斎藤教授はこう述べる。

「マルクスは技術を素朴に賛美していたわけでもない一方で、頭ごなしに拒絶していたわけでもありません。この両義性をどのように解釈するかで、マルクスの思想は違った一面を見せるし、それに合わせて、将来社会の構想も変化します。」

斎藤教授にはマルクスが明らかにした技術の資本主義的利用と技術の社会主義的利用の違いが分からない。「技術の両義性をどのように解釈するかで、マルクスの思想は違った一面を見せる」などと言うのは資本論をまったく理解していないことを示す。

より多くの搾取・利潤のための技術の資本主義的利用は必ず労働者を犠牲にする

し、生産手段を所有する労働者が自分たちのために推進する技術の社会主義的利用は自分たちの生活を豊かにする。このように今日の社会と将来の社会による技術の利用形態は全く異なることを明らかにしたのであって、「技術の両義性」などとごまかすのは、生産性向上運動に労働者を縛り付けている資本家やブルジョア経済学者の主張である。『資本論』を見てみよう。

「生活手段からの労働者の「遊離」にたいして、機械装置そのものには責任はない、ということとは疑いえない事実である。……機械装置の資本主義的使用と不可分な矛盾や敵対関係は、存在しない。それらは機械装置そのものからではなく、その資本主義的使用から生ずるのだから！したがって、それ自体として見られた機械装置は、労働時間を短縮するが、資本主義的に使用されれば、労働日を延長し、それ自体としては労働を軽減するが、資本主義的に使用されれば、労働の強度を高め、それ自体としては自然力に対する人間の勝利であるが、資本主義的に使用されれば、自然力によって人間を屈服し、それ自体としては生産者の富を増すが、資本主義的に使用されれば生産者を貧民化する等々の理由から、ブルジョア経済学者は簡単に断言する。それ自体としての機械装置の考察が明確に証示することは、すべてかの明瞭な矛盾は、卑俗な現実の単なる仮象であって、それ自体としては、したがって理論においても、全然存在しないものである、ということである、と。かくして、彼はこれ以上頭を悩ますことを惜しむのみではなく、なおそのうえに、機械装置の資本主義的利用を攻撃しないで、機械装置そのものを攻撃するという愚を、彼の反対者に負わせるのである。

機械装置の資本主義的使用からは一時的な都合が生ずるということは、ブルジョア経済学者も決して否定はしない。しかし、裏のないメダルがどこにあるう！資本主義的利用以外の機械装置の利用は、彼にとつては不可能である。したがって、機械による労働者の搾取は、彼にとつては労働者による機械の利用と同じことである。ゆえに、機械装置の資本主義的使用が、現実にかなる状態にあるかを暴露する者は、機械の使用一般を欲しない者であり、社会的進歩の敵であるのだ！全く有名な首切り犯人ビル・サイクスの論法そのままである。「陪審員諸公、この行商人の首は確かに切った。しかしこの事実は私の罪ではない。それは刀の罪である。われわれはかかる時折の不都合のゆえに、刀の使用をやめるべきであろうか？よく考えてみられよ！刀なくして農工業があるうか？それは外科手術では治療をなし、解剖では知識を与えるではないか？その上に、楽しい食卓の調法な助手ではないか？刀を廃する——それはわれわれを、野蠻のどん底に投げ返すことである。」（『資本論』岩波文庫版② 438〜439頁）

マルクスの的確な分析の核心をもう一度見よう。「機械装置の資本主義的使用からは一時的な都合が生ずるということは、ブルジョア経済学者も決して否定はしない。しかし、裏のないメダルがどこにあるう！資本主義的利用以外の機械装置の利用は、彼にとつては不可能である。したがって、機械による労働者の搾取は、彼にとつては労働者による機械の利用と同じことである。」

ブルジョア学者にとつて、資本主義的合理化・生産性向上運動に反対し、人減らしに反対する労働者は、時代に逆行する反動である。実際には資本主義を否定して社会主義を創る進歩的な力になるのだが。斎藤教授はマルクスの正確な理論についてゆけず、「技術の両義性」などとごまかして、小ブルジョア学者の世界をさまよっている。

「グッドバイ・斎藤幸平！」

NHKは安倍晋三元首相によつて「政府の広報機関」と位置付けられたほど、独占資本とその政権の利益を図る報道機関である。この書がNHKから出版された意味もよく分かる。

斎藤君は「資本主義の終りなき運動は、一部の国の一部の人たちが有利になるような独占的な形（＝「大土地所有」で世界中を商品化していきます。」と、「大土地所有」を論じながら、肝心の独占資本（あるいはせめて巨大資本）については一言もない。いかにも独占資本に媚びた小ブルジョアの配慮というほかはない。

我々はマルクスやエンゲルスの理論を歪曲して、『意本論』の魂を抜き去り、独占資本を頂点とする資本家階級の支配をなくさなくとも良き社会を創出できるなどとするプチブルジョアの解釈で大いに独占資本の利益をはかる斎藤教授には、きっぱりと別れを告げよう。「グッドバイ・斎藤幸平！」と。
(原野人)

◇ 読者からのおたより ◇

末路 秋田県角館郵便局前の丸形郵便ポストです。今年一月に撮影。雪はありませんでした。

今年は桜も既に終わつたでしょう。値上げ続きの中、郵便は早々に「翌配から撤退。クロネコも早さが自慢でしたのに。自ら「早い」「安い」の競争社会を作り出しておきながら、今や「ならば差出してほしくない」と。「新自由主義」「新しい資本主義」の末路の現れです。

夏には解散、総選挙。そろそろ流れを変えないと。(2023年5月1日 長野県飯綱町 山浦隆芳)

平和外交こそ 防衛費1・26倍の新聞見出しに改めて驚きました。各国の防衛費の増強では世界は減んでしまいます。今こそ防衛に頼らない国づくりが必要です。

5月のG7（先進国首脳会議）も核の無い世界、核兵器廃絶への一歩になる国際会議になり、平和外交の道を模索して欲しいものです。

大手労働組合には春闘での成果があったとの報道がありますが、その成果が働くもの全てに還元されなければなりません。最低賃金の引き上げも必要です。賃上げよりも、公共料金・生活物資の値上げの方が上回っている状況が続いています。生活者の支援が必要です。

今回の県議会議員選挙でのご支援に改めて感謝いたします。

(2023 鳥待月、広島・福山市議会議員 西本章)

新潟・柏崎から ようやく選挙が終わりました。柏崎市議会選挙では、定数が26から22になり厳しい選挙結果になりました。原発の再稼働反対派は7名から5名（共産2名は現状維持、社民系は5名から3名）、刈羽村選挙は現状維持の反対派は3名が当選（共産1名、社民系2名）。武本和幸さんは、元職で原発反対の活動家、無投票になれば、原発再稼働賛否の議論が無くなること、告示前日に決意、ポスターは手書き、宣伝カー無しでの選挙で当選しました。24日は大学教授から、介護休暇の時間休、専門業務型裁量労働制についての労働相談を受けていました。

(2023年4月25日 高田勝弘)